

国際機関から見た内外の情勢変化 と原子力政策大綱に関する私見

原子力委員会

2010年9月14日

前IAEA事務局次長 谷口富裕

項目

I. 原子力委員会の役割と政策大綱見直しへの期待

II. 世界情勢の変化

III. 原子力安全保障(3S)の世界レジームの進展と人材育成・国内体制整備

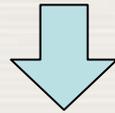
IV. 原子力開発世界レジームのダイナミズムの中で日本の影響力・競争力・存在意義の維持・向上

V. 人材育成・確保を超えた総合的組織能力向上と体制・インフラの整備

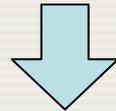
VI. 国際秩序とルールを受け手から作り手へ

I. 原子力委員会の役割と政策大綱見直しへの期待

- 『内閣府に属することとなった原子力委員会は、原子力行政の実施を担う各省庁に対し、基本的な施策の方向を示す役割が期待されている。』（大綱より引用）



- 大綱の基本的方向と現実とのギャップ
- 原子力を巡る世界情勢の変化（ベクトル量と方向－ Σ より Δ 、舷より岸を見る）例：平和と開発の変質、再生と新生
- 日本の内向き志向と世界情勢の変化への相対的遅れ



- 大綱見直しによって、日本が世界の原子力開発の先頭集団に残るべく、グローバルな視点から原子力政策の新展開

Ⅱ. 世界情勢の変化(1)

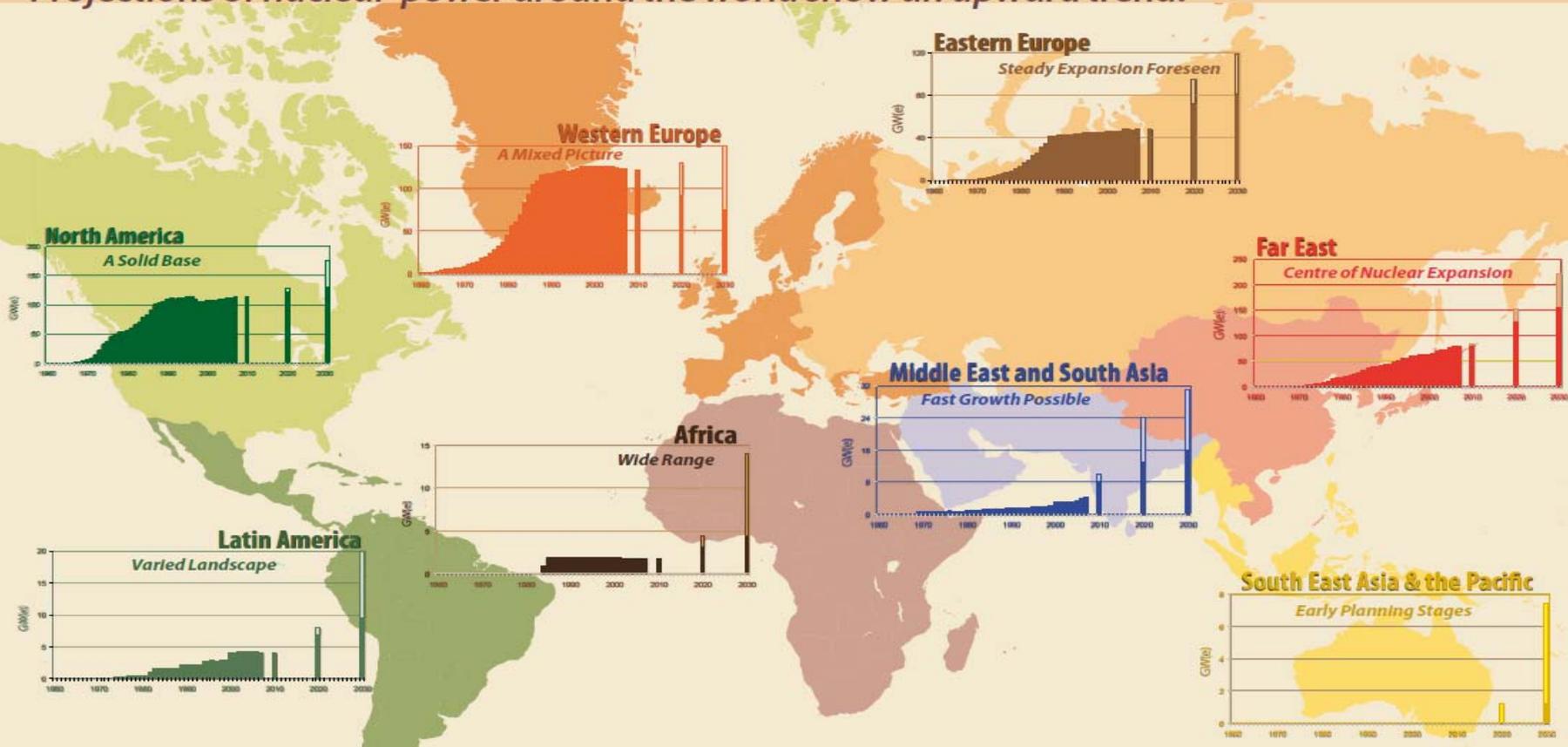
～原子力再生・新生に伴う原子力開発のグローバル化～

慎重ながらも的確な情報に基づく前向き志向が重要

Great Expectations

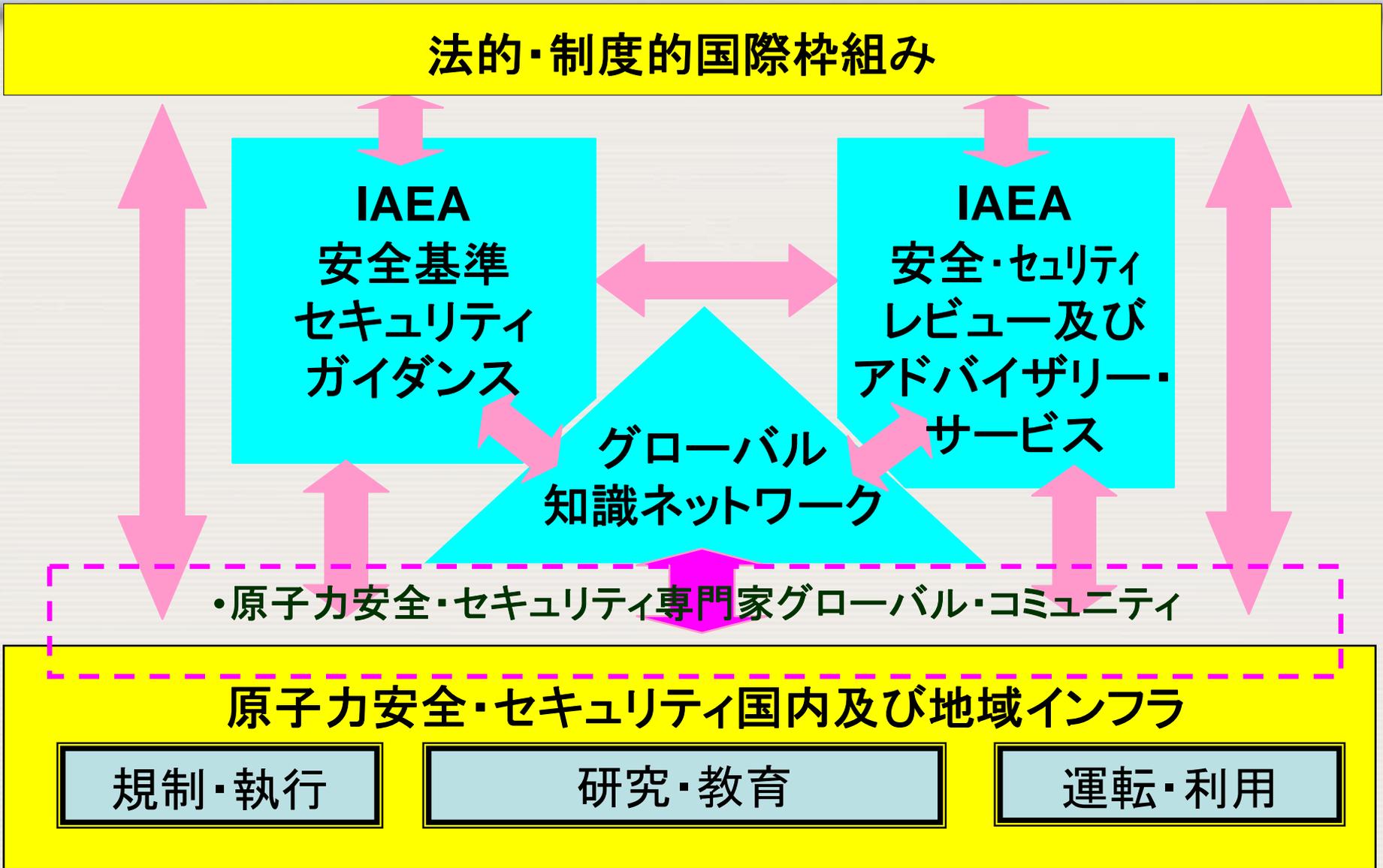
by Alan McDonald,
Hans-Holger Rogner and
Andrii Gritsevskiy

Projections of nuclear power around the world show an upward trend.



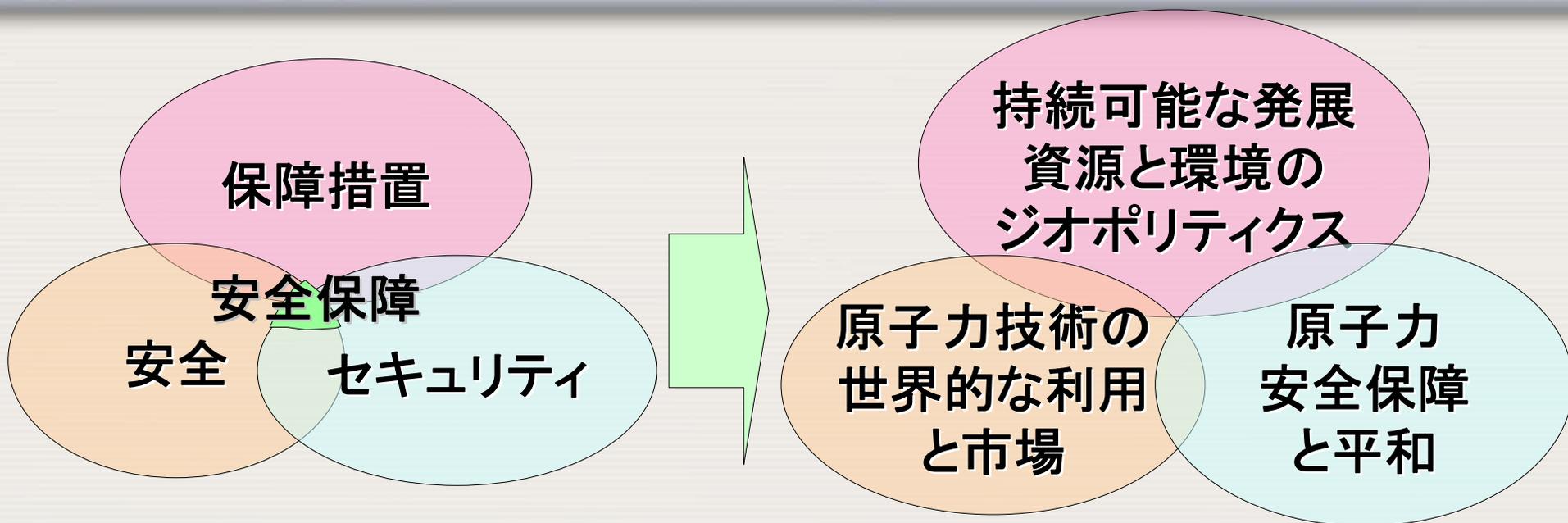
Ⅱ. 世界情勢の変化(2)

～安全・セキュリティの世界レジームの進展～



Ⅱ. 世界情勢の変化(3)

～持続可能な発展に向けた原子力開発世界レジームの構築～



3Sレジーム

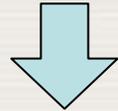
原子力技術の
平和的で、安全で、
secureな利用

原子力開発レジーム

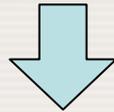
効率性と創造性が高く、
公平で開放的な
均衡ある持続的発展

Ⅲ. 原子力安全保障(3S)の世界レジームの進展と 人材育成・国内体制整備

- 『核不拡散に関しては、…世界各国にIAEAとの包括保障措置協定及びその追加議定書の締結を求めるとともに』『平和利用、核不拡散の担保、安全の確保、核セキュリティの担保を求めることを大前提としつつ、二国間や多国間、国際機関を通じての情報や経験の交換等の国際協力を推進すべき。』(大綱より引用)



- 冷戦後の核不拡散は90年代のインド・パキスタンの核実験以降、安全は1986年のチェルノブイル事故以降、セキュリティは2001年のアメリカ同時多発テロ以降急速に世界レジームの進展
- 洞爺湖サミットでの3Sの提言とその後。NPTレビューを含む3Sの世界レジームへの日本の影響とIAEAの役割の深化

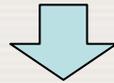


- 原子力に関わる安全保障(平和)と持続可能な発展(開発)こそ国と原子力委員会の中心課題
- 国際秩序形成に積極的に関わるためには、人材育成と国内関連組織の国際対応力強化が必要。特に、関係する事業者、規制当局、政府の役割と責任の明確化・積極的連携・体制整備が重要課題(稼働率低迷、新型炉・核燃料サイクルの実用化の遅れ、JCO事故などの失敗から学ぶ)

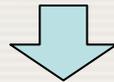
IV. 原子力開発世界レジームのダイナミズムの中で 日本の影響力・競争力・存在意義の維持・向上

- 『既に実用化された技術を改良・改善する研究開発は事業者が自ら資源を投じて実施すべきである。ただし、その成果が多くの事業者間で共有されることが望ましい場合や、その研究開発の成功が公益に資するところが大きい場合等には、その内容を適宜適切に評価しつつ、共同開発の仕組み等を整備して、それを支援・誘導することが妥当。』『この段階の主要な活動としては、既存軽水炉の高度化、・・・等がある。』

(大綱より引用)



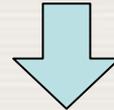
- 原子力世界市場のダイナミズム、ジオポリティカルな官民協調と競争力、グローバル化の力学（平らな地球と勝者支配）
- 産業界の世界市場戦略、標準化のメリットと技術革新のトレード・オフ、公的資源の活用
- 政府、公的機関の原子力分野の国際政策企画力と資源配分の強化の必要性



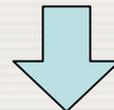
- 当面の10-20年の市場性を重視し、軽水炉高度化と小型炉の開発にさらに注力
- 核燃料サイクル事業のマルチ化と競争力強化を念頭に置いた技術開発
- リスク回避よりリスク分担、インフラ・ビジネスと社会的企業
- 基礎分野と技術フロンティアの拡大

V. 人材育成・確保を超えた総合的組織能力向上 と体制・インフラの整備

- 『原子力の研究、開発及び利用を持続的に発展させていくためには人材の確保が重要。』『事業者、その協力会社、国、地方公共団体は、原子力施設の保守に関する横断的な技能資格制度の整備、資格の取得に向けた研究施設・カリキュラムのネットワーク化、ネットワークを活用した人材育成等の取組を積極的に推進していくべき。』（大綱より引用）



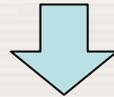
- 原子力再生・新生に伴う原子力開発のグローバル化を背景として、人材育成・確保にとどまらず、国・地域・グローバルなレベルで関連組織の総合能力の質的向上とインフラ整備が基本課題
- 機器の製造・運用技術とその国際的なサービス提供能力の一体的向上
- 原子力施設の事故防止と優れたパフォーマンスは世界共通利益



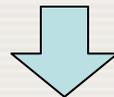
- アジアの視点を中心に、日本自らの総合能力向上と体制・インフラの整備
- 先進国から開発途上国へ従来型の一方向的(垂直的)知識移転を超えて相互・双方向の「水平的経験共有・学習」—Wholebody Learning

VI. 国際秩序とルールを受け手から作り手へ

- 『国際機関を国際社会における原子力の平和利用活動の公共インフラと位置付け、その活動に、立案段階から参加することの重要性を考慮しつつ、引き続き積極的に関与していくべき。』『可能な限り、国際協力あるいは国際共同作業の効果的な活用を図るべき。』(大綱より引用)



- 原子力開発先進国における規制活動の世界標準化(EU、米国を始めとするIAEA基準に基づくハーモナイゼーション)、新原子力開発国、技術協力国への安全条約・IAEA基準の適用の着実な拡大
- 日本はこのグローバル化・世界標準化の流れに遅れを取っているとの認識が不足



- 速やかな世界標準適合化と総合的組織能力向上を通じて世界の先頭集団に残るべく官民あげての努力
- 国際秩序とルールを受け手から作り手へと、より積極的・創造的な対応

Thank you!



終